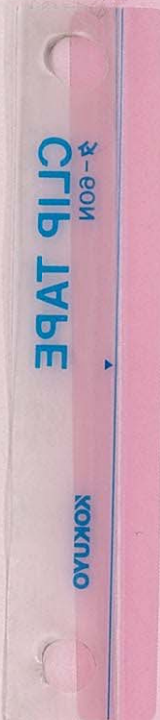


☆会員動向 (会員数：114社 2003年4月現在)

入会

- ▶中国化薬株式会社 (2003年4月21日付)
 本社：広島県呉市
 事業所：江田島工場 (広島県)、吉井工場 (群馬県)
 設立：1947年3月
 従業員：530名 売上高：96億円 (2001年度)
 主要製品：火薬類、火工品、工業薬品、医薬品



編集後記

● 予定よりかなり遅れたが、PRTR法に基づいて、国によるデータの公表が3月20日に行われた。データは排出量・移動量の集計結果で膨大なものであり、例えば、対象化学物質や対象業種、対象都道府県など、自分が知りたい対象を明確に見ないと、さっぱり理解できないということになる。

● ときには、事業所周辺の住民から直接、その事業所が取り扱っている化学物質等について問い合わせることも考えられる。事業所ができる限り丁寧に答えてあげることが当然であるが、環境省がはじめたパイロット事業の化学物質アドバイザーを招いて、中立的な立場から説明してもらうことを考えてもよい。

● いずれにしても、化学物質管理などについて、市民と事業所の相互理解を深めていくことが大切である。 (HK)



JRCC NEWS

2003 春季号



レスポンシブル・ケア®



第9回顧問会議開催

2003年3月5日(水)、千代田区霞が関の霞山ビル内霞山会館において第9回J R C C顧問会議が開催されました。吉川議長をはじめ9名の顧問、J R C Cから中西会長と島田企画運営委員会幹事会主査の他5名のワーキンググループ主査、田中事務局長の他6名の事務局員および日化協から松本常務理事が参加して、右記の次第に沿って進められました。



会議の概要

●吉川議長と中西会長の挨拶の後、議事次第ののっとり、島田主査から平成14年度の活動報告として、基本方針①情報開示とコミュニケーションの促進、②レスポンスブル・ケア活動の普及、に沿った活動の概要が紹介されました。

また、前回の顧問会議で出された顧問の先生方の意見に対する、J R C Cの対応状況についても報告がなされました。

●続いて、「レスポンスブル・ケア検証」と「社会との対話」について、担当主査から報告がなされて、J R C Cからの活動報告が終わりました。

●引き続き、顧問の先生方からの意見表明や質疑が出され、J R C Cからの回答も含めて意見交換が行われました。

意見交換の主な内容

① 社会との対話について

【顧問】対話でどのような内容が議論になったかということが重要である。どのような形式で、どのような意見が出されたかなどの内容を盛り込んだ対話の報告をホームページに掲載してはどうか。

【顧問】地域対話は同じ地域で既に何回も行って

いる。参加者は必ずしも同じ方ではないと思うが、2度も3度も参加している方は関心が高い方である。そういう方へはJ R C Cニュースを送るなどして、RC活動の良き理解者とすべきである。

対話を実施した後、何が結果としてよかったのか悪かったのかを分析し、次の対応方針を決めることも大切で、実施ごとに実績があがるようなまとめを作成すべきである。これは、消費者対話も同様で、複数回参加している方を大切にすることが重要である。

【顧問】化学物質は具体的に見ることができない場合が多く、それが有害というイメージにつながりやすい。写真やイラスト、模型など見えるような表現を工夫すべきである。

【顧問】情報は、量ではなく質が大切。こういう内容が有効であったという分析・評価が重要と考える。

② P R T Rとリスクコミュニケーションについて

【顧問】リスクとハザードという言葉日本語でうまく表現するのは難しい。

カタカナ語は人によって解釈が違う。カタカナは極力避けるべきである。

【顧問】リスクコミュニケーションは難しい。アメリカでのとらえ方と日本では、考え方が違う。どう対応しようと考えているのか。

議事次第

1. 吉川議長挨拶
2. 中西会長挨拶
3. レスポンスブル・ケア活動報告
4. 各顧問からの意見表明、討議
5. 議長総括
6. 田中事務局長挨拶



➡リスクコミュニケーションという考え方は、日本では十分に育っていない。関係省庁も模索中である。日化協では、リスクコミュニケーションの前提として、リスクアセスメントのシステム開発を推進中で、ケミカルリスク研究会を通じて会員との連携も図っている。

➡化学物質審査規制法の改正においても、従来のハザード重視からリスクの考え方を取り入れることになっている。

③ レスポンスブル・ケア検証について

【顧問】企業の環境報告書の検証をJ R C Cで行うことは良いこと。従来一般に行われてきた報告書の監査には疑問がある。その問題点を改善して、外部からも評価されるような検証を積極的に進めて欲しい。

➡報告書に記載されている表面的なことだけでなく、その裏にある、企業の日々の努力内容を、化学の専門家の目で見えていくという特長を生かしていきたい。

④ 会員の拡大について

【顧問】会員の拡大は、日化協の中で拡大するのか？ 業種を超えて拡大するのか？

➡主に日化協（化学の製造業）を中心に拡大することを目指している。

⑤ その他

●サステイナブル・ディベロプメントという言葉も、その意味、内容を明確にして使うべきである。

●J R C Cも設立以来まもなく10年を迎える。改めてJ R C Cのミッション・役割は何かを真剣に考える必要がある。

顧問会議委員名簿

吉川 弘之	(独)産業技術総合研究所理事長
秋田 一雄	東京大学名誉教授
上原 陽一	横浜国立大学名誉教授
加藤 勝敏	日本化学エネルギー産業労働組合連合会会長
近藤 雅臣	(財)化学物質評価研究機構理事長
櫻井 治彦	中央労働災害防止協会常任理事 労働衛生調査分析センター所長
寺尾 允男	(財)日本公定書協会会長
鳥井 弘之	東京工業大学原子炉工学研究所教授
中東 素男	宇部興産株式会社相談役
中村 桂子	J T生命誌研究館館長
早房 長治	地球市民ジャーナリスト工房代表
兵頭美代子	主婦連合会副会長
山本 明夫	東京工業大学名誉教授



化学業界と理科教育

大阪大学名誉教授
近藤 雅臣

化学物質はあらゆる科学の発展の基礎を担う重要かつ必須の素材であることはいうまでもないが、過去のように合成、製造、販売、廃棄という単純なものではなく、その経路すべてにおいて安全性が問われる世の中になってきた。すなわち、化学技術者はもとより経営者においてさえ化学の知識を持っているだけでは通用しない時代となってきたのである。毒性学、生命科学などを含めた環境科学についての広い分野の知識（私はこのような学問を化学物質学と呼んでいる）を兼備しなくてはならない時代となってきた。

さて、このような時代において今の中等、高等教育における化学を含めた理科教育の実態はどのようなになっているのであろうか。最近の調査では、小学校、中学校、高等学校と学年が進行するにつれ、理科が判らない、難しい、嫌いと思っている学生が増加しており、高等学校では70%程度がこの部類に入るとも言われている。そして、将来の就職先としても理科系を選ばない学生が大半を占めるようになってきている。いわゆる理科離れの時代の到来である（大阪府立教育センター資料）。

この原因として、理科教育専門家の不足、すなわち、各教科それぞれにおいて立派な専門家であっても、その人が必ずしも優秀な教育者とは限らないのであって、むしろ、教科教育法に習熟した専門教育者の養成が大切ではないだろうか。また、大学受験必須科目にも問題があるようである。一方、危険性、設備、ならびに受験対策のための演習中心授業を考えるあまり実験が少ないことである。科学への興味は実験を通じて、その不思議さ、疑問、そして、その解決への努力の面白さから起こってくるのではないだろうか。

この点に関し、業界からの支援が可能であり将来を見越しての対策に乗り出して欲しいものである。どの業界においても人材育成が最も重要な課題であることは言うまでもないが、このような理科離れの現実を化学業界としてどう受け止め、後継者をどのようにして育成していくべきかを重要な問題として考えていただきたいものである。すでに学会を中心に一部の支援を行っておられることも聞いているが、教育改革を含めての大々的な問題提起と実践活動に踏み出して欲しいものである。工場、研究所を指導者を含めて生徒達に開放したり、研修制度の受け入れなどに積極的に参加するなど多くの選択肢がある。

また、学制の問題として高等教育においてまず、知的成熟社会の構築に向けて文科系、理科系を問わず共通の基礎学科としてサイエンスの基礎を学ぶことにより安全性への正しい理解、生残りへの道を理解させることであろう。会社のトップがこれらの知識を持たなければ社会的使命を果せない時代が来ているからである。大学においては例えば化学物質学部なるものを創設し、従来の化学系、薬学系、農学系、食品化学系、環境技術系などを包含し、基礎学習を共通のものにするのも一案であろう。また、上記の各系を学科として持つ独立した化学物質大学とも言うべきものの創設を考えてみたらと思う。これらの教育を受けた人達が化学技術師として会社における有能な経営者、管理者、また、社会人として活躍してくれるのではないかと思う。

PRTRの実施をはじめ情報公開の時代において、自信の持てるデータを公表、解説でき、また、一方、それを冷静な科学的見識により批判できる知的社会が構築されるならばこれにこしたことはないと考えている。

第11回 会員交流会開催

JRCC会員の情報交換の場として恒例の会員交流会（第11回）が3月19日（水）、岡山市・岡山コンベンションセンターにて開催されました。岡山では初めての開催で、岡山県を中心に兵庫、広島などに所在の会員各社から約50名が参加しました。

渡邊庸二・会員交流WG主査の挨拶、織 朱美・（有）オフィスアイリス 代表の講演と続いた全体会議の後、4つの分科会に分れて活発な意見交換・自由討議が行われました。

● 挨拶

はじめに、JRCCを取り巻く外部環境として、PRTR法の施行、土壌汚染対策法の公布・施行など法規制の動きや、化学物質管理に関する政策論議などについて触れた後、2002年度のJRCC活動計画と実施状況を概括されました。

また、PRTR法による情報公開などをきっかけに社会とのコミュニケーションの重要性がさらに増してくると強調し、RC検証制度の活用・普及により社会から信用される企業を目指していきたいと訴えました。

● 講演 「PRTR制度とリスクコミュニケーション」

PRTR法によるデータの公表に伴い、今後、化学物質に関するリスクコミュニケーションが重要となることから、その方面で経験豊富な織さんに上記テーマで講演をしていただきました。内容は次のような諸点に及びました。

- ・ リスクマネジメント
- ・ 事業者にとってリスクコミュニケーションはなぜ必要か
- ・ PRTRに関する立場による意見の相違
- ・ 住民やNGOは何を求めているか
- ・ リスクコミュニケーション促進のための課題
- ・ JRCCによる「地域対話」の成果、問題点と課題

● 分科会

4テーマに分れて熱心な討議・交流がなされました。

以下に各分科会の討議概要を示します。

第1分科会「リスクコミュニケーション」（参加者10名）

・はじめに、コニカ（株）神戸事業場の川口さんから、昨年9月に同社東京事業場で行われた「地域環境報告会」に関する事例紹介がありました。民家に囲まれた事業場の環境・安全に関する取り組みを、付近の住民に報告する目的で行われた事例に、参加者から質疑が相次ぎました。

・あわせて、参加者事業所のコミュニケーションに関する取り組みについてもそれぞれ紹介され、全体会議で講演をされた織さんからも種々アドバイスをいただきました。

第2分科会「廃棄物／リサイクル」（参加者12名）

・はじめに、日本ペイント（株）岡山工場の南さんから「ゼロエミッション達成を目指して」と題する事例発表がなされ、質疑応答が行われました。特に、産廃業者に

関して質問が多く出ました。

- ・ 引き続き、参加者事業所におけるリサイクル関連の取り組みについて、それぞれ紹介されました。
- ・ 場内に廃棄物展示場を設け、廃棄物を展示して、廃棄物業者に見てもらい、リサイクルの可能性を確認するなど、興味深い取り組み事例もありました。

第3分科会「労働安全／プロセス安全」（参加者7名）

- ・はじめに、宇部興産（株）の阿部さんから事業所における労働災害事例や、安全成績評価に関する独自の取り組み事例紹介があり、質疑応答が行われました。
- ・次いで、安全に関するいくつかの課題について、参加者間の情報交換・討議が行われました。

- ①保護具の着用：作業にかかるときでなく、実験室やプラント内に入るときは、必ず保護眼鏡を着用すれば、着用忘れはない。
- ②過去の巻き込まれによる重大災害を教訓に、挟まれ、巻き込まれの体感設備を設置し、感性を上げる活動。
- ③災害要因解析や年度計画で工夫していること。

第4分科会「PRTRと化学物質管理」（参加者9名）

- ・はじめに、三菱化学（株）水島事業所の田口さんから「三菱化学のPRTRへの取り組み」と題して事例発表が行われました。全社の取り組み、事業所の取り組みと具体的な有害大気排ガス対策のほか、今後の化学物質管理の考え方も紹介されました。
- ・引き続き、参加企業各社の取り組みに関する情報交換が活発に行われました。



レスポンスブル・ケアと 宇部方式の融合により、 全社のレベルが向上しました。

セントラル硝子株式会社

常務取締役

鶴見 和之さん

地味で真面目、 だからマスコミへの登場も……

——セントラル硝子の概要を教えてください。

鶴見 当社は昭和11年に山口県の宇部で、ソーダ灰の製造を目的に事業を開始しました。20年代後半から肥料、30年代半ばには板ガラスの分野に進出し、一方では30年代後半にアンモニア・ソーダ法から電解法へと苛性ソーダの製法転換も行っています。これは、当時設立したセントラル化学という子会社で行いましたが、本年4月1日付で合併し、当社の川崎工場となりました。昭和49年には弗酸の製造に着手し、それ以降、弗素化学にも力を注いでいます。現在、板ガラスを中心とするガラス部門が約6割、化成部品部門が約4割という売上構成となっており、連結の売上高が1800億円弱です。私の見たところ、非常に地味で真面目な会社で、だから良い意味でも悪い意味でもマスコミに登場する機会が少なかったと思っています(笑)。従業員は皆、しっかりした考えを持っていると感じますね。——ガラスというのは末端商品？

鶴見 板ガラスは、何らかの形で加工されてから消費者の手に渡るケースが多いんです。自動車用、一般家庭用の窓ガラス或いは鏡といったものや、液晶表示用のガラスなど……。また、化成部品部門では例えば肥料にしても、当社は全農に販売する訳で、そこから農家に流通していくことになります。ですから、当社から直接、最終消費者に届く製品はほとんどありません。

マイナス情報の伝達も速やかに

——レスポンスブル・ケア導入に至る経緯を聞かせてください。

鶴見 当社発祥の地である宇部市は、終戦直後から石炭に起因する粉塵公害を解決しようという活動に産学官で取り

組んでいました。当然、宇部工場も参画しており、昔から環境に配慮するという意識は高かったと思います。昭和40年代前半には法律も整備され、より積極的な環境・安全活動を行う風土が会社全体に醸成されました。JRCCが発足し、まず宇部工場の化成部品部門からレスポンスブル・ケア活動を導入して、1年後にはガラス製品を主力とする他の工場にも拡大していきました。この間は宇部方式の経験も生きて、非常にスムーズに進んだと感じています。ISO14001の認証も、2000年に宇部・堺・松阪の3工場取得済みです。

——宇部方式の経験とは……？

鶴見 昭和40年頃は粉塵や排水に関して瀬戸内海周辺の上乗せ規制がありましたし、化学物質の取り扱いについても行政や学識者の立入検査が行われていました。まだ法律ができる以前の話で、技術的に確立されていない部分もありましたから、正直言って厳しいなというのが実感でしたね。ただ、振返ればそういった経験があったために、最近の諸問題にも当面のように対応できるし、レスポンスブル・ケアを取り入れる際にも全く抵抗がなかったのだと思います。今ではレスポンスブル・ケアと宇部方式の融合により、全社の環境・安全に対するレベルが向上したと自負しています。近年はレスポンスブル・ケア活動も連結で展開しようということで、約30の関係会社を我々が訪問し、理解を得ています。各社とも非常に好意的で、積極的に取り組んでくれています。

——導入に際して留意した点は何ですか。

鶴見 化学工場の場合、季節によっては臭気や粉塵に対する苦情がからかわれていましたが、従来は工場或いは担当者レベルに留まるということが起こりがちでした。社内ではこれらをマイナス情報と呼んでいますが、レスポンスブル・ケア導入以降は、こういった情報を速やかに経営サイドまで伝達することを徹底しました。必要と判断した場合は、行政や報道機関にも公表することとしています。この取り組みが定着するまで2年程度かかりました



が、現在では環境・安全等あらゆる分野において、マイナス情報も瞬時に上がって来るようになりました。

廃棄物の削減とリサイクルに注力

——現在、最も力を入れていることは？

鶴見 化成部品部門では、廃棄物の削減が最重要課題だと考えています。天然の原料を用いる製品が多いので、それに含まれている不純物が最終的に廃棄物という形で出て来ます。これらは埋立処分せざるを得ないものですから、できるだけ減らそうということで、この10年間で半分程度まで減量しました。現在、更に半減することを目標に活動を推進中です。例えば、中和用の石灰乳はこれまで1度使えば即廃棄していたのですが、可能な限りいろいろな工程を回して利用率を高めるといった形を取っています。一方、ガラスのリサイクルにも力を入れており、カレットの循環システム構築や分別回収の徹底などによって、廃棄に回るものは全社合計でも2000トン未満となっています。これはコストの面でも、海外からの原料調達費用と勘案して、プラスマイナスゼロ程度のところまで来ているのではないかと思います。

——環境対応製品なども手掛けていますか。

鶴見 板ガラス業界共通の製品としては、冷暖房のコストを低減し、省エネルギーに寄与する複層ガラスが挙げられ



▲「セントラル硝子国際建築設計競技」表彰式

ますね。当社独自の製品では、バイオ技術を用いた微生物資材が代表的なものでしょうか。これは自然界に存在する有用微生物を探索、培養するもので、製品だけではなく当社の培養技術自体も好評をいただいています。

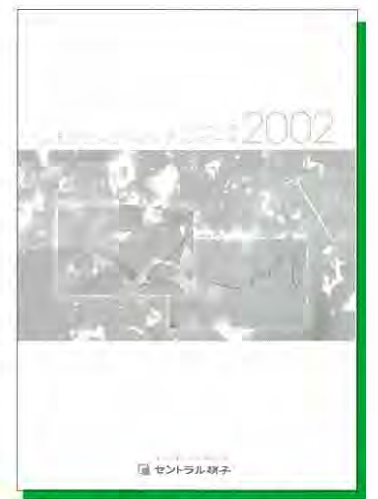
応募数が1000件を超えた 国際建築設計競技

——成果の公表、社会とのコミュニケーションについて聞かせてください。

鶴見 レスポンスブル・ケアレポートには全社だけではなく、各工場のデータも掲載しています。また、宇部工場の場合には行政による測定データが行政のホームページに公開されています。社会貢献活動としては「セントラル硝子国際建築設計競技」を主催しています。37回目となった昨年は応募数が1000件を超え、400件近くが海外からのものでした。最優秀賞は昨年がオーストラリアの方、一昨年はイギリスの方と、国際的にも権威のある賞に育ってきたと思っています。建築学科の単位としてカリキュラムに取り入れている大学もあるようで、また過去に入賞された方が有名な設計者として活躍されているのを見ると嬉しい限りです。時代と共に環境重視のテーマを設定することも増えてきており、そういった点でも世の中のお役に立てればと考えています。

——JRCCへの要望はありますか。

鶴見 環境に関する問題が、国内は勿論、国際的にどのような方向に進んでいるのかといった情報を提供していただけると我々の経営判断に更に役立ち、有難いと思います。また、これまで地域交流会の実施や検証制度の導入など、レスポンスブル・ケアの広報、認知に努力されていると思いますが、より一層の努力をお願いしたいと思います。日本では未だ広く知られていないために会員数があまり伸びていないようですが、JRCCがそれぞれの企業に合った活動をサポートしていくという姿勢には大変好感を持っておりま



▲セントラル硝子の「レスポンスブル・ケア レポート 2002」

地域対話を7地区で相次ぎ開催

2002年度末に当たる2月から3月にかけて、7地区で、レスポンス・ケア地域対話が相次いで開催されました。

7地区とは、4回目を迎えた千葉地区、3回目となる鹿島、岡山地区、2回目の富山・高岡、大阪、兵庫地区、初めて開催の愛知地区です。

2001年度に「説明型から対話型へ」の基本方針を掲げて2年目、3地区でパネル討論が組み込まれ、他地区でも地域の事情に即した事例発表が行われるなどの工夫が見られ、対話型への前進が感じられました。

また、PRTRデータの初めての公表を控え、関連する事例発表を行った地区もありました。

以下、各地区の概要を紹介します。

【第3回鹿島地区】

2月14日（金）鹿島セントラルホテルにおいて、123名が参加して行われました。

開会挨拶、JRCC基調講演と続いた後、企業の事例発表5件と質疑応答が行われました。

- ・鹿島臨海コンビナートの防災体制について
→信越化学工業(株)鹿島工場
- ・環境保全活動
→日立化成工業(株)山崎事業所（鹿島）
- ・安全衛生活動の取り組み
→(株)トクヤマ鹿島工場
- ・TDI残渣のケミカルリサイクルによる廃棄物の削減
→三井武田ケミカル(株)鹿島工場
- ・「化学品安全」への取り組みについて
→三菱ガス化学(株)鹿島工場

*事例発表の件数が多く、かつ、内容も多岐にわたっていたため、専門外の方々には理解が困難ではなかったかという印象でした。

*アンケートに見る声

- ・会社紹介や製品紹介が長すぎる。

- ・企業がこのような活動を行っていることを、地域住民にもっとPRしてよい。
- ・今後は、一般市民の参加を増やして、企業が取り組んでいること、情報をもっと多くの人たちに知らせることも大切ではないか。
- ・誰を対象とした集会なのかを考えるべきである。あまりに専門的で技術的な内容の事例は、一般の方には理解できない。



【第4回千葉地区】

2月6日（木）オークラ千葉ホテルにおいて、165名が参加して行われました。

当日は、開会挨拶の後、JRCCの発表の他、4件の事例発表と質疑応答形式での意見交換が行われました。

- ・RC活動の現状と今後の取り組み
→JRCC事務局
- ・ベンゼン地域自主管理計画について
→千葉県環境保全協議会
- ・環境保全の取り組み
→出光石油化学(株)千葉工場
- ・環境保全活動
→ライオン(株)千葉工場
- ・安全活動
→旭硝子(株)千葉工場

*PRTR法の対象物質で発がん性物質でもあるベンゼン

ンに焦点を当て、地域における削減への取り組みの紹介があり、関心をひきました。

*質疑応答は活発に行われましたが、企業からの質問が多く、近隣住民の自治会長さんからの質問が出なかったのは残念でした。（発表内容が難しかった？）

*アンケートに見る声

- ・このような企業努力をもっと市民に知らせるべきだ。
- ・地区全体での開催ではなく、市町村単位や従業員への説明会なども考えるべきでは。
- ・化学にはカタカナ語や日頃なじみのない用語が多いことを考慮した説明が必要。
- ・地域の意見を聴ける形になっていない。地域との対話を重視するならば、事業所単位くらいの事例発表の機会を多くしてはどうか。

【第2回富山・高岡地区】

2月19日（水）ホテルニューオータニ高岡において、101名が参加して行われました。

開会挨拶、来賓の富山県生活環境部長の挨拶、JRCCの基調講演と続いた後、地区会員企業5社の3つのテーマに関する取り組み状況について発表が行われました。

- ・RCの取り組み状況
- ・化学品の安全な生産・輸送を目指して
- ・産業廃棄物への取り組み状況

引続き、行政の動向として、「土壌汚染対策法について」の話が富山県生活環境部より行われた後、「循環型社会を目指してー産業廃棄物の現状と今後の課題ー」をテーマにパネル討論が行われました。

富山県生活環境部の土肥さんからは、県内の産業廃棄物の状況と削減への取り組み及びエコタウン計画の紹介などがありました。富山工業高専の丁子さんからは、エコ・テクノロジーの概念を実現させるために種々のネットワーク作りが重要で、同業・異業種を問わず情報開示が必要との主張がなされました。富山県産業廃棄物協会の笹倉さんからは、廃棄物の循環利用・再利用という観点から、厳密な分別と廃棄物の成分情報の開示に関する要望がなされました。企業のパネラーからは、廃棄物削減への具体的な取り組み事例の紹介がありました。

大きなテーマを短時間で討論ということで、会場参加者、特に自治会の方々には難しい話であったようですが、逆に、『漫画の「ドラえもん」などをうまく利用して、子供たちも環境や未来といったことに興味を持つよ

うな工夫も考えて欲しい』との貴重なご意見もいただきました。

*アンケートに見る声

- ・パネリストのメンバー構成は良かった。逆に、住民、NGOも加えたほうが良いとの意見も。
- ・専門的な話が多く質問が出しにくいのかもしれないが、もっとざっくりばらんに質問、意見が述べられるように工夫すべき。
- ・このような有益な内容の会合をもっと広く知らせる工夫をすべきだ。PRが不十分。



【第2回大阪地区】

2月26日（水）グランキューブ大阪（大阪国際会議場）において、158名が参加して開催されました。

開会挨拶、JRCCの基調講演の後、3社の活動事例紹介が行われました。

- ・事業所におけるレスポンシブル・ケア活動について
→住友化学工業㈱大阪工場
- ・PRTR活動事例
→日本ペイント㈱
- ・空調機における環境への取り組み
→ダイキン工業㈱

引続き、大阪府よりの「PRTR法と届出データについて」と題した講演をばさんで、最後に総合質疑が行われました。

事例紹介は、①合成染料製造事業所における「粉塵の飛散防止」という、住民からの苦情に対応した取り組み、②塗料製造事業所におけるPRTR指定物質の排出量と削減への取り組み、③生活に身近なエアコンにおける、省エネルギー、オゾン層への影響の少ない冷媒、廃棄物削減のための3Rに加えたリペア（Repair 修理）などの取り組み、といういずれも各社・事業所の環境報告書に記載された事項に関するもので、具体的でわかり

やすい発表との印象でした。

総合質疑は、休憩時間に回収された質問表に記入された内容を、司会者が整理して進められました。質疑は全発表者に対して行われましたが、質問者が企業関係者にかたよっていた印象があったこと、参加者とのその場でのやり取りが少なかったことなどが反省材料として残りました。



【第3回岡山地区】

2月27日（木）水島国際ホテルにおいて111名が参加して開催されました。

開会挨拶の後、次の4件の事例発表が行われました。

- ・三菱ガス化学㈱；全社活動事例：RC活動全体像と環境配慮製品の紹介など
- ・㈱クラレ岡山事業所；事業所の活動事例：ゼロエミッション、その他の取り組み
- ・日本曹達㈱水島工場；事業所の活動事例：RC活動全体像の紹介
- ・旭化成㈱水島支社；地域保安防災の取り組み：水島コンビナート地区保安防災協議会の活動紹介

休憩をはさんで、「地球温暖化問題を考える」をテーマにパネル討論が行われました。

岡山県生活環境部の山下さんから、「岡山県地球温暖化防止行動計画」の概要説明、倉敷市市民環境局の田辺さんからは、「倉敷市環境基本計画」に基づいた具体的な活動事例や市民等への広報活動などの紹介、県立水島工

業高校の服部さんからは、工業高校における環境教育の現状、特に、長年にわたるプラント実習と老朽化に伴う大型プラントへの更新にあたり「環境とエネルギー」及び「産・官・民」に着目したことなどの紹介が、それぞれなされました。

引続き、短時間ながら討論が行われ、岡山県の「アースキーパーメンバーシップ」という住民参加の能動的な取り組みについても紹介されました。

最後に、パネリストとして参加された岡山大学資源生物科学研究所教授で県環境審議会会長の青山さんから、総評も兼ねて、①環境教育は実行力につながるものでなくてはならない、②現代における豊かさとは何か、③次の世代に何を残していくのか、などのコメントがありました。

アンケートに、パネリストの意見表明時間の管理と関連資料の配布に関する要望がありました。

【第2回兵庫地区】

3月11日（火）ホテル ニューアルカイクにおいて●名が参加して開催されました。

開会挨拶、JRCCの基調講演の後、3社の活動事例紹介が行われました。

- ・化学物質の安全輸送への取り組み
→住友精化㈱
- ・化学品安全管理
→ダイソー㈱尼崎工場
- ・水のリサイクル使用
→住友ベークライト㈱尼崎工場

質疑応答、休憩をはさんで、「化学品安全と情報公開」をテーマにパネル討論が行われました。

神戸大学大学院経営学研究科の國部さんからは、企業の発行する環境報告書の現状と化学系企業が発行する環境報告書の進化に触れ、今後の報告書に求められることとして、比較可能性、信頼性、サステナビリティの3点をあげました。兵庫県県民生活部の菊井さんは、PRTR制度について情報公開という観点から概要を説明され、従来の規制法と違い公開制度であり、規制基準はなくデータ公開により削減努力を促すという点に特徴があると強調されました。尼崎市環境ネットワークの立山さんは、長年環境啓発活動に取り組んでこられた経験から、「プラスチックは捨てるから問題になる」との問題提起をされ、リサイクルに関連して、3Rの前にリフュー

ズ（Refuse 断る＝元を断つ）が重要と訴えました。

討論は、環境報告書を発行する意義の確認から始まり、最低限記載すべき事項、市民から見た望ましい報告書などに展開され、化学品安全と情報公開という観点から、PRTRデータを提供する側の行政の役割、受け取る側の市民の姿勢、会場からの質問に答える形で事業者が市民に説明する際の工夫などに及びました。最後に國部さんが、「知りたいと思わない人に伝えるのは非常に難しいが、情報開示をするという姿勢を常に持つておくことが大事」とまとめられました。



【第1回愛知地区】

3月17日（月）名鉄ニューグランドホテルにおいて、119名が参加して開催されました。

開会挨拶、JRCCの基調講演、「愛知県の環境と化学物質管理」と題した愛知県環境部の講演と続いた後、愛知地区全体のレスポンシブル・ケア活動の概要や事業所の事例発表が行われました。

- ・データで見る愛知地区 JRCC 加盟企業のレスポンシブル・ケア活動
- ・サーマルリサイクルの推進
→東レ㈱東海工場
- ・労働安全衛生マネジメントシステム OHSAS18001 の導入
→三井化学㈱名古屋工場
- ・東海地震に関するアンケート調査結果
→日本ペイント㈱愛知工場

最後に質疑応答が行われました。

今回は初めての開催ということで、会員以外は行政・自治体と近隣企業の方々が参加されましたが、アンケートにはレスポンシブル・ケア活動に期待する声が多く寄せられました。

また、地域の関心事である東海地震を取り上げたことも注目されました。

南海化学工業株式会社

小雑賀工場

小雑賀工場の概要

南海化学工業株式会社小雑賀工場は、後に「和歌山の化学工業発祥の地」と呼ばれる和歌山市小雑賀にあり、北に徳川御三家のひとつ紀州藩の居城であった和歌山城を展望する敷地面積約67,000m²、従業員34名を擁する化学工場です。

明治39年に南海硫酸株式会社として発足後、大正7年に小雑賀工場が新設され、ネルソン式電解によるか性ソーダおよび塩素化合物の製造を開始しました。以来、およそ1世紀という長い歴史を通じて地場に密着した販売体制とサービスによりか性ソーダ、合成塩酸などのクロール・アルカリ製品を地域社会に提供するとともに、医・農業中間体をはじめとする有機塩素化合物のほか、各種有機合成の受託生産も行っています。



▲工場正面

レスポンスブル・ケア活動への取り組み

当社は、「地球の貴重な財産を高度に進化させると共に自然との調和をはかることが、これからの化学である」の企業理念のもとに、1995年の「日本レスポンスブル・ケア協議会」の設立に参画し、「地球環境の保護と安全・健康の確保」において、高い倫理観と自主管理・自己責任を基本とする「レスポンスブル・ケア」の原則に従って、事業活動の展開に努めています。

主な活動

レスポンスブル・ケアの基本理念に基づく環境保全活動の充実、安全、品質管理の徹底に取り組み、その総合的なマネジメントシステムの構築として、ISO14001環境管理システムの認証を2000年に取得し、経営と一体化したマネジメントシステムとして機能しています。

環境保全への取り組み

環境保全への取り組みとして、省エネルギー、地球温暖化防止、大気汚染防止、水質汚濁防止、および廃棄物削減の活動に積極的に取り組んでいます。

大気汚染防止として、ボイラーへの燃料を化石燃料から都市ガスへ転換すると共に、燃焼バーナーの改善等を実施し、大気汚染物質等の排出を1990年度対比約70%の大幅な低減を実施しました。また、廃棄物発生量の

抑制、減量化、および排出される最終処分廃棄物の削減のためゼロエミッションを推進しており、1990年度対比約80%の削減が図られました。同時に、リサイクル率も50%から70%に20%向上しました。



▲クリーンエネルギーの有効利用（水素貯槽）

安全への取り組み

化学品安全活動、労働安全衛生、および保安防災への取り組みとして、教育による意識の向上と共に、模擬訓練による事故災害の発生防止を図っています。同時に、災害発生時の緊急事態に備えた危機管理体制も整備し、定期的に緊急処置訓練を継続して実施しています。特に本年度は、労働安全衛生に関して、「こころの改革」により安全職場風土を確立し、「安全行動の人づくり」を重点的に推進していきます。また、過去の災害事例を水平展開すると共に、KY活動を活性化することにより、安全の感受性を高めて不安全行動を撲滅します。

化学物質の安全管理に関しては、MSDS・イエローカードの整備充実を図り、製品の開発から廃棄に至るライフサイクルにわたって、「環境・安全」の確保に配慮しています。

また、当社製品の情報収集と顧客への提供、および物流・使用における環境・安全確保に努めています。

社会とのコミュニケーション

地域社会との交流として、地域主催行事のボランティア活動と各コミュニティーに積極的に参加し、交流を深め、また、事業所周辺の清掃等の地球環境美化運動を定期的に行い、企業活動に対する正しい理解が得られるように努めています。



▲地域清掃活動（和歌川沿い）

日本合成化学工業株式会社

大垣事業所

大垣事業所の概要、特徴

大垣市は西には世界一の積雪量記録(11.82m)をもつ伊吹山が関ヶ原古戦場を麓としてそびえ、東に掛斐、長良、木曾の濃尾三川が流れ、南方には養老の滝で知られる養老山地が走る風光明媚な土地です。かつては自噴水が見られたという程豊かな地下水を有するこの地は当社発祥の地でもあり、昭和3年に日本で初めて合成法による酢酸の製造を大垣事業所で開始しました。現在では、その製品群は化成系から、塗料・接着剤用樹脂、高機能フィルムに及んでおり、ジケテン、グリオキサル、グリオキシル酸、酢酸ビニル樹脂、不飽和空気硬化型樹脂、高分子量ポリエステル樹脂、偏光膜用フィルムなどに広がっています。大垣駅前から徒歩約10分という西大垣地区に、近鉄養老線を挟む形の敷地面積約10万m²、従業員数約200名の事業所として日夜安全操業に努めています。昨年から水溶性フィルムを製造する旧大垣フィルム工場を統合し、一体化した大垣事業所として運営されています。

レスポンスブル・ケア(RC)活動の歩み、無臭化への取り組み

当社は1995年に発足した日本レスポンスブル・ケア協議会に加盟以来、従来の安全・環境活動をより発展させる形でRC活動を進めてきました。初期には、化学品の製造・取扱い事業者が開発から廃棄までの全てのライフサイクルにわたって化学品に配慮し責任をもって化学



▲排水処理施設の臭気対策カバー（中央部。市街地を背景に）

品の世話(ケア)をするというRC精神の社内への浸透に努めつつ、マネジメントシステムの構築、PRTRの実施、MSDSやイエローカード制度の定着を図りました。現在では廃棄物の最終埋立量の削減や有害物質の排出削減などの全社重点項目に加え、特に大垣事業所は多種類の化学品を取り扱い市街地に位置するため、臭気の削減を重点テーマとして取り上げています。中和池のドーム化や活性汚泥処理槽をカバーで覆い脱臭塔設備を設置するなどの設備対策を講じると共に、所内の臭気源特定、数値化・集計、対策などのきめ細かい全員活動によって、無臭化工場の実現をめざしています。

地域とのコミュニケーション



▲環境清掃活動

当社は活動方針に「地域社会と共生できる関係を積極的に作り上げる」ことを掲げて、地域社会の皆様との対話に努めています。大垣事業所でも、説明会・見学会を

積極的に開催すると共に、地域ボランティア活動への参加や子供クラブの事業所への招待などを実施しています。

昨年は住宅地近くにプラントを建設しましたので、プラントの運転による騒音を防止するための工事を行い、汚泥処理施設の臭気対策と合わせて工場見学会を開催しました。

今後とも地域住民の皆様のご意見を伺いながら、環境保全、安全確保に努め、地域社会と共に繁栄する事業所をめざしてまいります。

最近のレスポンシブル・ケアの動向

レスポンシブル・ケア強化のために 化学産業界は活動見直しを開始

世界の化学産業界のリーダーは、現在47ヶ国で実施されているレスポンシブル・ケアの再活性と強化のために戦略的にその活動を見直すことを発表しました。

レスポンシブル・ケアは1985年に開始されて以来、製造過程と製品における安全、健康、環境の継続的な改善を推進して、人と環境を守り、持続可能な開発に対する化学産業界の貢献を下支えしてきました。また、産業界が利害関係者と地域レベル、国レベル、国際レベルで対話し協働することを約束しています。

この活動見直しは、化学産業界の活動の強化、持続可能な開発と化学産業界への評価を重点課題として、グローバルな化学産業のCEOと国際化学工業協会協議会(ICC A)の協力のもとに行われます。この見直しの成果の1つは、レスポンシブル・ケアを採用しているすべての国々が、一定のレベルで実施できるよう、より整合性のある基本実施項目を作成することです。この見直しは2004年に終了の予定です。

具体的な見直し項目

- 1) 会員支援
- 2) 活動内容の調和と整合化
- 3) 活動実績と検証
- 4) 取引上の価値と持続可能な開発
- 5) コミュニケーション

この見直しは、昨年開催された環境開発サミットで国連環境計画(UNEP)と国際商工会議所(ICC)協賛による「持続可能な開発パートナーシップのための世界サミットビジネス賞」をレスポンシブル・ケアが受賞したのを機に具体的な動きに発展しました。

この見直しの議長を務めるSolvay社のCEOであるAlois



Michielsen氏は、「レスポンシブル・ケアは今後も進化し続け、社会の多くの利害関係者との積極的な対話を推進するであろう。この見直しは、化学産業界の活動にこの自主活動が重要な役割を果たしており、化学製品の全ライフサイクルにわたる適正な管理に対する信頼を高めているということを示すことになる」と述べています。

さらにこの見直しの共同リーダーを務めるArch Chemical社の社長兼CEOであるMichael Campbell氏は、「各国のレスポンシブル・ケア実施の調和、サプライ・チェーンを含めたレスポンシブル・ケアの展開、利害関係者との対話の機会の拡大、持続可能な開発に向けた展開などは産業界の評価向上だけでなく、レスポンシブル・ケアが単なるプログラムではなく取引上の価値を産業界自身に認識させることになる」と述べています。

欧州化学工業連盟(CEFIC)のレスポンシブル・ケア委員会委員長であり、見直しの共同リーダーのもう1人であるJosé Maria Bach氏はさらに、「レスポンシブル・ケア国際コミュニティは環境開発サミットで評価された。この見直しは、化学産業界がいかに我々の利害関係者の声を聞き対応し、継続的な成果の向上を価値あるものにするかを示す別の機会である」と付け加えています。

この見直しには、Crompton社(米)のVincent Calarco、DuPont社(米)のJohn Hodgson、Celanese社(独)のAndreas Pohlmann、Borealis社(デンマーク)のJohn Taylor、Oxiteno社(ブラジル)のPedro Wongtschowski、米・欧・日の化学工業協会専務理事、ICCA RCLG議長が参加しています。

第8回アジア太平洋地域レスポンシブル・ケア(APRC)会議の開催

第8回APRC会議が次の要領で開催されます。
開催日: 2003年11月5日(水)~7日(金)
開催場所: 韓国ソウル COEX Inter-Continental Seoul
会議テーマ: レスポンシブル・ケアと地域社会
—理想の共生を目指して—
Responsible Care and the Community;
Toward a Perfect Partnership

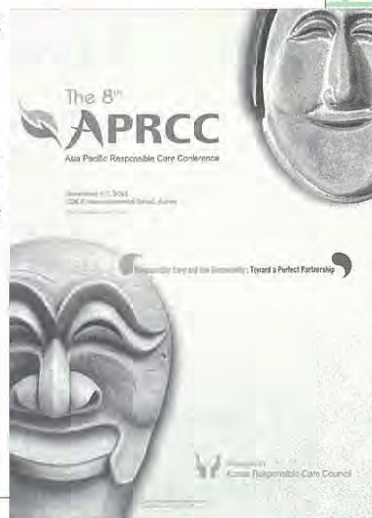
主催: 韓国レスポンシブル・ケア協議会
APRC会議は、アジア太平洋地域の化学工業会およびその会員が参加し、日頃の活動成果を発表しベストプラクティスを共有する相互啓発・交流の場です。会議は概要次の日程で開催されます。

- ・ 11月5日(水) 開会式、基調講演
- ・ 6日(木) テーマ別分科会
- ・ 7日(金) 閉会、工場見学会

会議の詳細をお知りになりたい方は、

<http://www.aprcc.com>

へアクセスしてください。
当協議会も開催要領を記載したパンフレットを入手しておりますので、必要な方は当協議会までお問合せください。



Index

第9回 顧問会議開催	2
Voice	4
大阪大学名誉教授 近藤 雅臣	
第11回 会員交流会開催	5
from Members [第27回]	6
セントラル硝子(株) 常務取締役 鶴見 和之さん	
地域対話を7地区で相次ぎ開催	8
RCの現場を訪ねて	12
南海化学工業(株) 小雑賀工場 日本合成化学工業(株) 大垣事業所	
海外RC情報	14
JRCCだより	16

【化学物質アドバイザー】

知っておきたい RC用語

化学物質やそれらを含む製品は、私たちの身の回りに数え切れないほど存在し、日常生活に大変役立っています。一方で、化学物質による環境などへの影響やその仕組みは、一般には理解しにくいものです。

環境省は、そのような難解な化学物質に関する情報を分かりやすく伝えることにより、対話の推進に役立つことのできる人材育成について検討を進めてきましたが、この程、そのような人材を「化学物質アドバイザー(仮称)」と呼んで、市民や企業、行政などの要請により派遣する事業の試行を始めました。

化学物質アドバイザーは、化学物質に関する専門知識や、化学物質についての的確に説明する能力などを有する人材として、一定の審査を経て登録されている方々で、現在18名

が名を連ねています。市民や産業、行政のいずれにも偏らず、中立的な立場で化学物質に関する客観的な情報提供やアドバイスをしてくれます。

例えば、次のようなときに化学物質アドバイザーを招くことが考えられます。

- ・ 化学物質に関する勉強会や説明会などの講師を探している。
- ・ 化学物質に関してアドバイスがほしい。
- ・ 化学物質に関するいろいろな疑問や質問に答えてほしい。

詳しくは、
<http://www.ceis3.jp/adviser/index.html>
をご覧ください。